

# 安全・安心で活力あるまち いばらき



小林町長は、3月7日(木)の平成25年第1回町議会定例会開催にあたり、町政運営に対する基本方針について、所信の一端と新年度施策に対する概要を述べました。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から、まもなく2年が経とうとしております。各被災地の復旧・復興に向けては、国をあげての取り組みや多方面からの支援、被災地自らの努力により着実に歩みを進めております。

しかし、いまだ、災害によって失われた事業の再開や雇用対策、がれきの処理、原子力災害からの復旧、復興など数多くの課題が残されたまま遅々として進んでいない地域があることも事実であります。

今こそ国民が心をひとつにし、震災から学んだ教訓を忘れることなく強

様化・高度化しているとともに、地方分権の進展に伴い、国・県からの権限移譲が今後さらに進むことも予想され、自己決定・自己責任の範囲が拡大する中で町が抱える様々な課題にも適宜適切に取り組んでいくことが重要であると考えております。さらに、高齢化の進展に伴う社会保障費等の増加が見込まれる一方、先行き不透明な景気動向などを考え合わせると、本町の財政状況は今後一層厳しさを増すことも予想され、そうした状況も十分念頭に置きつつ質の高い行政サービスの提供に努めてまいります。また効率的で効果的な財政運営を推進して、多様な町民ニーズにも柔軟かつ的確に対応ができるよう行政改革に取り組んでまいります。財政運営においては、安定した自主財源の確保のため新たな滞納繰越の発生防止と累積滞納者に対する滞納処分などの強化により徴収率の向上を図り、もって税負担のより一層の公平公正化に努めてまいります。

また、協働のまちづくりを推進するため、新たに「ふるさと元気づくり推進事業」に取り組んでまいります。この事業は、地域に対する信頼感と愛郷心を醸成し、自分たちの力によって地域を活性化していこうとする集落の自主的な活動に対して支援を行うものであり、地域コミュニティの充実・強化を図りながら町と集落

い信念をもって課題に向きあい、それぞれの地域で防災対策や地域の絆づくりに取り組まなければなりません。

当町においては昨年、震災からの「復興元年」という位置づけのもと、早期の復旧・復興に努めてまいりました。道路、水道、下水道などの生活インフラのほか、中央公民館大ホールや消防庁舎等公共施設の復旧・改築工事などを行い、事業はおおむね完了し、消防庁舎の竣工を間もなく迎えるところであります。桜丘中学校につきましても本年中に工事を終え、来年1月の3学期からは新校舎において授業が行われる予定となっております。

また、様々な業種の民間企業や団体、他市町村との災害協定を締結するとともに、原子力災害を想定追加した「地域防災計画」の改定に取り組みなど、災害に強いまちづくりを

の関係をより身近なものとし、行政と町民との協働によって少子高齢化時代に対応できる活力ある集落づくりに資するものであります。

## ○健やかな心身と思いやりを育む安心のまちづくり

平成25年度から、特に町民の健康づくりと少子化対策事業を重要施策に位置づけ、必要な各種対策に取り組んでまいりたいと考えております。

まず町民の健康づくりを推進するための新たな取り組みであります。町民の健康に対する意識の向上を図り、いつまでも元気で豊かな生活が送れるよう健康づくり対策を強化し年々増加する医療費の抑制を図れるよう、保健師が地域に出向いて健康相談等を行う、「いきいき健康づくり推進事業」を実施いたします。

また、深刻化する少子化傾向に歯止めをかけるため町民ぐるみで少子化、子育てのあらゆる可能な対策を講じてまいります。まずその一環として、高額な医療費がかかる不妊治療に対する費用の一部を助成する「不妊治療費助成事業」を新たに開始し、さらに未熟児に対して必要な医療の給付を行う「未熟児養育費事業」も実施いたします。その他高齢者に対しては昨年から実施している65歳以上を対象とした高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種事業を続けるとともに毎

進めてまいりました。今後ともこうした取り組みを続けることにより、さらなる安全で安心なまちづくりに努めていきたいと考えております。

昨年は国内情勢が大きく変化した年でもありました。昨年末の衆議院議員総選挙の結果を受けて政権交代いたしました。

我が国の経済は、まだまだ弱さが残るものの一応下げ止まっており、先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に消費マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されている一方で、海外景気の下振れが懸念されるとともに雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要な状況となっております。

また、一般の国の経済対策に期待する一方新たな政権による今後の政策や制度変更等が、本町財政にどのような影響を及ぼすのか注視する必要があるとあります。

このように経済状況が依然として厳しく、環境が大きくかつ急速に変化している中にあっても、本町においては町民生活の安全・安心をしっかりと確保するという、地方自治本来の責務を果たすとともに、少子高齢化の一層の進展やエネルギー構造の転換などももたらす新たな課題についても、的確に対応していくことが重要であると考えているところであります。

年実施している各種施策につきましても従来通り継続してまいります。

次に福祉施策であります。一人暮らしの高齢者や高齢世帯及び障害者への見守り体制の充実強化を図り、併せて昨年開始している障害者訪問入浴サービスなども実施し、弱者への思いやりを育む施策によって安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

また新たに、結婚を希望する男女を応援する「婚活応援推進事業」を実施し、関係機関と連携を図りながら若者どうしが明るく気軽に参加できる出会いの場を提供することによって積極的な結婚支援を行い、町の活性化に努めてまいります。

## ○充実した教育と安心コミュニティのまちづくり

学校教育関係であります。本年度も個々の能力に応じたきめ細かな授業を行う「チーム・ティーチング事業」を実施して児童生徒の学力向上を図ってまいります。また発達障害及び肢体不自由などの児童、生徒に対する介助や学習支援を行う「特別支援教育支援員」の配置事業も行ってまいります。

施設整備につきましては、平成24年度に着手した桜丘中学校の改築事業を平成26年度の梅香中学校との統合に向けて、引き続き整備促進を図っ



## 平成25年町政運営の基本施策

平成25年度は「茨城町第5次総合計画」後期基本計画に基づくまちづくりの初年度であります。この後期基本計画は、平成24年度において茨城町総合計画審議会での審議をいただき、とともに町民の皆さまのご要望やご意見を逐一いただきながら策定したものであり、5つの基本施策をもって計画の大綱としております。

今後この計画を基本として、目標とする町の将来像「安全・安心で活力あるまち いばらき」の実現に向けて着実な歩みを進めてまいります。

そこでまず「茨城町第5次総合計画後期基本計画」に基づく平成25年度町政運営にあたっての基本施策の考え方について申し上げます。

## ○安全・安心で活力あるまちづくり

行政に対する住民ニーズは年々多くなっています。また、茨城町小中学校再編計画に基づき小学校の統合を進めるため梅香中学校の改造及び増築事業に着手し、平成27年度の川根小学校・上野合小学校・沼前小学校・駒場小学校4校の統合を視野に入れた整備を進めてまいります。

図書館につきましては、生涯学習の拠点施設として図書や情報の収集及び提供に努めるとともに、ブックスタート・読み聞かせ等の事業を継続し、子ども達に読書の楽しさを伝え、読書の習慣化につながるよう努めてまいります。

生涯学習の推進及び文化・芸術の振興につきましては、昨年、茨城町文化的施設整備方針検討委員会及び議会の茨城町文化的施設整備調査特別委員会の答申を得ることができ、また国の大型補正予算の中で社会資本整備総合交付金の枠取りができたことなど具体的な裏づけが固まったことから文化的施設の整備に向けた建設検討委員会の設置や、施設的设计等に着手できるよう諸施策を進めてまいります。

## ○豊かさを実感できる活力あるまちづくり

農業の振興と産業の活性化につきましては、21世紀チャレンジ農業会議からいただいた4つの提言をもとに